

## 「アベノミクス再起動」と農政の行方

7月10日の参議院選挙を乗り越えた安倍内閣は、8月3日に内閣改造を行い今後の政権運営の態勢を整えた。安倍首相はこの内閣を「未来チャレンジ内閣」と名付け、引き続き経済を最優先課題と位置付けて、「デフレからの脱出速度を高めるため、総合的かつ大胆な経済対策を講じ、アベノミクスのエンジンを最大限にふかしていく」と強調した。

しかし、「アベノミクス」の目標「実質2%の経済成長と2%の物価上昇率」に鑑みて、日本の実体経済は厳しい状況にある。9月8日に内閣府が公表した4～6月の国内総生産は年率+0.7%と15年から0%台の低成長が続いている。また、日銀短観6月調査の企業の景況感は一全産業・全規模ベースで悪化基調にあり、足元の消費者物価も4か月連続で前年比マイナスとなっている。マクロの視点でみる限り、経済成長とインフレを目指す「アベノミクス」は失速寸前の危うい状況にあると言わざるを得ない。

政府もそうした経済の実情は承知しており、遮二無二対策を急いでいる。参議院選挙に先立つ6月1日、安倍首相は一度延期していた消費税率引上げをさらに2年半先送りすることを表明した。そして、7月29日の日銀による追加金融緩和を経て、8月2日には事業規模28兆円に上る「未来への投資を実現する経済対策」が閣議決定された。

今回の経済対策は金融・財政とセットになっていることから、「アベノミクス再起動」とネーミングするマスコミも見受けられる。しかし実態において、金融緩和は黒田総裁の下で既に累計5度に及び金融市場の歪みや金融機関経営への負の影響が懸念され、財政は経済成長優先の下で再建策が後手に回り国際公約である「財政健全化目標」達成への危惧が広がるなど、政策開始時に比べ状況は悪化している。すなわち、もはや金融緩和にも財政出動にも多くを頼れないなか、「アベノミクス」を成功させるためには、今度こそ成長戦略の実を挙げることが政府の至上命題になっていると考えられる。

農政においては、9月26日に召集された臨時国会におけるTPP法案審議を見据えて早急に国内農業対策の具体的施策をとりまとめるべく、生産資材価格形成の見直しに焦点を当てた議論が活発化している。自民党の農林水産業骨太方針策定PTや規制改革会議では、生産資材価格の大幅な引下げを実現させるため、流通・加工業界の構造にもメスを入れ事業再編を促す等の踏み込んだ議論が行われているが、その背景には何としても成長戦略の実を挙げるといふ政府・与党の強い決意が窺われる。今後、同じ目的意識の下で、農地の集積や担い手の法人化、6次産業化や輸出の促進など、農業の成長産業化を図るあらゆる政策の業績指標（KPI）の早期達成に拍車がかかってくると思われる。

「農業を競争力のある産業に創り変え、地域経済を牽引する新たな成長産業にしていく」との政府の方針は、これからの日本農業の方向性の一つの考え方である。しかし、生き物の生命を扱い国民の生命を守り育む農業の魅力と価値は、「経済成長・所得増大」の尺度だけでは測れないところも大きいはずだ。真に未来志向の持続可能な日本農業の実現のためにどのような政策が必要か、産業としての競争力強化の視点からの議論のみに偏重することなく、いまこそ為政者と生産者が消費者も交えてフラットかつ真摯に地に足をつけた議論を交わすべき時と考える。

（株）農林中金総合研究所 代表取締役専務 柳田 茂・やなぎだ しげる）